

様式第4号（第5条関係）

令和7年3月31日

古賀市議会議長 渡 孝二 様

議員名 井之上 豊



令和6年度 政務活動費収支報告について

古賀市議会政務活動費の交付に関する条例第6条第1項に基づき、別紙のとおり政務活動費収支報告書を提出します。

- 1 令和6年度 政務活動費収支報告書
- 2 添付書類
 - (1) 政務活動費収支報告書（別紙1）
 - (2) 政務活動費支出内訳書（別紙2）
 - (3) 領収書又はこれに準ずる書類

別紙1

令和6年度 政務活動費収支報告書

議員名 井之上 豊

1 収 入

政務活動費 120,000 円

2 支 出

項 目	金 額 (円)	支出内訳書の番号
調査研究費		
研 修 費	110,160	1, 2
広 報 費		
広 聴 費		
資料作成費		
資料購入費		
事 務 費		
支出合計		110,160 円

3 残額 9,840 円

別紙2

令和6年度 政務活動費支出内訳書

番号	期間	内容	経費（円）	備考
1	2024年7月10日～ 7月11日 ～ 令和6年7月11日	全国地方議会サミット2 024 非常事態への備え これからの議会	73,500	研修費旅費
2	2025年2月6日～2 月7日 ～ 令和7年2月7日	自治体財政の見方健全化 判断比率を中心に	36,660	研修費旅費
3				
4				
5				
6				
7				
8				

※研修及び視察には報告書を添付のこと

①

一般社団法人マニフェスト研究会

全国地方議会サミット2024 領収書の送付について

日頃より、ローカル・マニフェスト推進連盟の活動にご理解・ご協力を賜りまして、誠にありがとうございます。

この度は、全国地方議会サミット2024の参加お申し込み誠にありがとうございます。
領収書を送付致します。ご不明な点がございましたら、下記問合せ先までご連絡ください。

領 収 書

No : Peatix25066355

領収日 : 2024-07-10

古賀市議会議員 井之上豊 様

一般社団法人マニフェスト研究会
代表理事

登録番号 T6010005021324

〒162-0041

東京都新宿区早稲田鶴巻町 517-1

ドラード早稲田 402

電話 : 03-6709-6739

メール : mani@maniken.jp

下記の通り正に領収いたしました

¥11,000-

内容	金額	備考
全国地方議会サミット2024参加費として	¥11,000-	議員1名様 (@¥11,000)
合計 ¥11,000 -		税込 (10%対象)

№ 086680

井之上 豊 様

2024年6月19日

金額

4	7	6	2	5	0	0
---	---	---	---	---	---	---

但し旅費として

上記の金額正に領収致しました

請 求 No.	50334
現 金	✓
小切手	
振 込	
相 殺	



JOY TRAVEL

ジョイ

〒811-3103 福岡県古賀市

tel (09

fax (09

登録番号 T229

社
40
5
6

印 係

760

1 のレポート 井之上 豊

全国地方議会サミット2024 非常事態への備え これからの誤解

2024 年元旦に発生した能登半島地震は甚大な被害をもたらし、今なお復興のさなかにあります。災害対応や支援のあり方、最新技術やデジタル、各地の経験をどう活かして行けるのか。地域や住民の生活を守るために議員が学ぶべき現場の実践・経験知について、現場で対応にあたる当事者や経験者と共に議論します。非常事態や様々な課題への対応、強い地域を作るこれからの議会を提起・発信されます。

7 月 10 日は、早稲田大学マニフェスト研究所顧問の北川正恭名誉教授よりの講演からはじまりました。議会がその地域を強い地域につくるという内容でした。

次に、能登半島地震被災地の現場からの報告で、輪島市議会元議長椿原正洋議員から、珠洲市議会議長番匠雅典議員、能登町議会議長金七祐太郎議員より現場の状況の報告がありました。

熊本市長大西一史市長より熊本地震の経験と自治体支援の現場を当時を振り返り話をされた。

能登半島地震と珠洲市と珠洲市の状況と対応について、珠洲市長の泉谷満寿裕市長と熊本市長の大西一史市長とのセッションがありました。

防災 DX の最前線と今後の展開について、国立研究開発法人防災技術研究所総合防災情報センター長（防災 DX 官民共創協議会理事長臼田裕一郎氏より講演がありました。

災害時におけるドローン・人工衛星など最新テクノロジー活用の可能性について佐賀県庁・

JAXA・総務省地域情報化アドバイザー自称宇宙公務員円城寺雄介氏より今後の発展について話がありました。

最期に元総務大臣片山善博氏より1日目の締めの話がありました。

7月11日は、非常事態への備えと議会の対応・役割について

法政大学総長廣瀬克哉氏・久慈市議会議長濱欠明宏議員・陸前高田市議会元議長福田利喜議員・双葉町長伊澤史朗氏のパネルディスカッション

デジタルハリウッド大学教授橋本大也氏のデジタル・生成AIを活かすと題し講演

議会改革の最新トレンドとトピックスと題し 太正大学教授江藤俊昭氏・あきる野市議会議員子籠敏人議員・可児市議会議員川上文浩議員・可児市監査委員事務局長平田祐二氏・パネルディスカッション。

「委員会代表質問を活かす」法政大学教授土山希実枝教授を中心に、

甲賀市議会・別海町議会の代表の状況報告

最期に早稲田大学マニフェスト研究所事務局長中村健氏より最後の締めがあり終了。

今回は、能登半島地震という大きな問題があり議会がどの様に対応していくのかが問題であり、非常に大切な勉強をさせて頂きました。

全国地方議会 サミット2024

07.10(水)&11(木) 早稲田大学 & オンライン

非常事態への備え これからの議会

能登半島地震で被害に遭われた皆様へ心よりお見舞い申し上げます。被災地域の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

2024年元日に発生した能登半島地震は甚大な被害をもたらし、今なお復興のさなかにあります。

災害対応や支援のあり方、最新技術やデジタル、各地の経験はどう活かしていけるのか――

地域や住民の生活を守るために、私たちが学ぶべき現場の実践・経験知について、現場で対応にあたる当事者や経験者とともに議論し、非常事態や様々な課題への対応、強い地域をつくる「これからの議会」を提起・発信します。

7/10(水) Day1
13:00-17:30

基調講演 生活を支える強い地域を議会がつくる

早稲田大学マニフェスト研究所 北川 正恭 氏

能登半島地震被災地の議会からの報告

輪島市議会議員・元議長 橋原 正洋 氏

珠洲市議会 議長 番匠 雅典 氏

能登町議会 議長 金七 祐太郎 氏

熊本地震の経験と自治体間支援の現場から

熊本市長 大西 一史 氏

能登半島地震と珠洲市の状況と対応

珠洲市長 泉谷 満寿裕 氏

大西 一史 氏 × 泉谷 満寿裕 氏

防災DXの最新線と今後の展開

国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災情報センター長
防災 DX 官民共創協議会 理事長

白田 裕一郎 氏

災害時におけるドローン・人工衛星など最新テクノロジー活用の可能性

佐賀県庁・JAXA・総務省地域情報化アドバイザー

宇田公務員 円城寺 雄介 氏

東日本大震災の経験から

元総務大臣 片山 善博 氏

○ 終了後意見交換会

(先着150名様、参加費4,000円、要申込)

7/11(木) Day2
10:00-16:00

非常事態への備えと議会の対応・役割

法政大学 総長 廣瀬 克哉 氏

【パネルディスカッション】

東日本大震災の経験をふまえた災害対応

久慈市議会議員 濱欠 明宏 氏

大規模復興と議会のあり方

陸前高田市議会議員・元議長 福田 利喜広 氏

住民避難・離散と自治体・議会の活動

双葉町長 伊澤 史朗 氏

デジタル・生成AIを活かす

デジタルハリウッド大学 教授 橋本 大也 氏

議会改革の最新トレンドとトピックス

議会改革の軌跡と展望

―マニフェスト選挙から20年、その先に！―

大正大学 教授 江藤 俊昭 氏

【パネルディスカッション】

議選監査委員の活性化と議会・監査委員事務局の連携

あきる野市議会議員・議選監査委員・元議長 子籠 敏人 氏

可児市議会議員・議選監査委員・元議長 川上 文浩 氏

可児市監査委員事務局 平田 祐二 氏

委員会代表質問を活かす

法政大学 教授 土山 希美枝 氏

甲賀市議会、別海町議会

早稲田大学マニフェスト研究所「議会改革度調査」から

早稲田大学マニフェスト研究所 事務局長 中村 健氏

全国地方議会サミット2024

検索



* プログラムは現時点の予定であり、変更になる可能性があります。 <https://maniken.jp/summit/>

日時 | Day1 | 2024年7月10日(水)13:00-17:30
| Day2 | 7月11日(木)10:00-16:00

会場 | 早稲田大学井深大記念ホール
※会場の都合により大隈記念講堂から変更になりました
オンライン配信あり(Zoomミーティング)

対象 | 議員、議会事務局・自治体職員、市民等

定員 | 会場 | 先着400名様 | オンライン | 定員無し

参加費 | 議員 | 11,000円
| 一般 | 5,500円 ※いずれも税込(2日間を通しての金額です)

申込方法 | ウェブもしくは裏面のFAX申込書より 期日:2024年6月30日(日)

主催者 | 主催 | ローカル・マニフェスト推進連盟 | 共催 | マニフェスト大賞実行委員会
| 協力 | 早稲田大学マニフェスト研究所
| 後援 | 全国市議会議長会 全国町村議会議長会

問合せ | 電話 | 03-6709-6739 | メール | mani@maniken.jp
ローカル・マニフェスト推進連盟事務局 担当:亀井・山内

主催

ローカル・マニフェスト推進連盟

共催



Manifesto Awards

協力

早稲田大学
マニフェスト研究所

後援

全国市議会議長会
National Association of Chairpersons of City Councils



全国町村議会議長会
National Association of Chairpersons of Village and Town Councils

②

領 収 書

古賀市議会 井之上 豊 様

金額 4,900 円

但し、 令和6年度市町村議会議員研修[2日間コース]
「自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～」

の 研修に要する経費(食費を除く)

として上記の金額を領収いたしました。

令和7年1月29日

〒520-0106
滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号

公益財団法人全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所
分任出納役

領収書No. 558

②

令和6年度市町村議会議員研修「二日間コース」

自治体財政の見方「健全化判断比率を中心に」

領 収 書		井之上 豊 様	
Receipt			
領収年月日	2025-1-15	登録番号	T6290001012621
金額	¥31,760		税10%
上記金額に領収いたしました			
購入商品	JR乗車券類	印紙税申告納	
(10155 6枚)		付につき博多	
九州旅客鉄道株式会社		税務署承認済	
古賀駅RN発行	20156-02		

JR 古賀駅 ～ JR 福工大前駅

JR 福工大前駅 ～ JR 博多駅

新幹線 博多駅 ～ 京都駅

JR 京都駅 ～ JR 唐崎駅

(上記の往復にかかる費用)



受講証明書

団 体 名 : 福岡県 古賀市

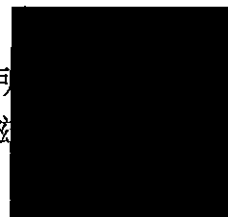
所属・氏名 : 古賀市議会 議員 井之上 豊

研 修 名 : 令和6年度市町村議会議員研修 [2日間コース]
「自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～」
期 間 : 令和7年2月6日 (木) ～ 2月7日 (金)

上記の研修を受講したことを証明します。

令和7年2月7日

全国市町村国際文化研修所
学 長 荻 澤 滋



2 のレポート 井之上 豊

令和 6 年度市町村議会議員 [2 日間コース]「自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～」

全国市町村国際文化研修所で令和 7 年 2 月 6 日～2 月 7 日の二日間の研修でした。2 月 6 日は大講堂で公認会計士の小室将雄氏の講義があった。

- 1, 財政状況資料集 1, の概要から総括表・普通会計の状況・各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率・財政比較分析表・経常経費分析表
- 2, 財政状況資料集 2, 歳出決算分析表・実質収支比率に係る経年分析、連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析、実質交際費比率（分子）の構造、将来負担比率（分子）の構造
- 3, 財政状況資料集 3, 公会計指標分析/財政指標組み合わせ分析表・施設類型別ストック情報分析表・

自治体財政指標の概要

資金繰り指標

- 1, 形式収支 $\text{形式収支} = \text{歳入総額} - \text{歳出総額}$
- 2, 実質収支 $\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度に繰り越すべき財源（支払繰り延べ額} + \text{事業繰越額）}$

4, 自治体財政指標の概要

資金繰り指標

実質収支（赤字）比率＝実質収支（赤字）額÷標準財政規模

連結実質赤字比率＝連結実質赤字額÷標準財政規模

歳出構造

1, 経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源＋減収補填債
特例分＋臨時財政対策債

2, 義務的経費比率＝義務的経費÷歳出合計

歳出構造（公債費負担）

1, 実質公債比率＝（元利償還金＋準元利償還金 E）－（特定財源＋元利
償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）÷標準財政規
模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）の 3
か年平均

2, 公債費負担比率＝公債費充当一般財源÷一般財源総額

歳出構造（人件費負担）

1, 人件費比率＝人件費÷歳出総額

2, ラスパイレス指数について

3, 人口 1000 人当たり職員数

等の財政指数の見方計算方法などの講義

2月7日は、初日の続きとある現実にある、市の令和4年度の財政状況資料集
の総括表を使って、グループ演習をし、財政状況の判断と再生方法の発表をグ

ループで行った。

令和6年度

市町村議会議員研修[2日間コース] 「自治体財政の見方 ～健全化判断比率を中心に～」

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(財政健全化法)に基づく健全化判断比率は、監査委員の審査を経て議会に報告のうえ、公表されています。また、財政健全化計画の策定が必要な場合は、議会の議決が義務付けられています。こうした状況にあって、地方議員には、財政状況を正しくチェックし、住民に説明するための能力が求められています。

この研修では、講義に加えて、指標の分析を行う演習も交え、健全化判断比率を中心に、自治体財政の見方を学んでいただきます。

研修の ポイント

- 財政健全化法の概要
- 健全化判断比率等各財政指標の解説
- 財政状況資料集を用いた財政指標分析

※時間の都合上、本研修では、基本的な財政用語の説明はいたしません。自学のうえ、ご受講ください。

開催要領

日程	令和7年2月6日(木)～2月7日(金)(2日間)
場所	全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分
対象	市区町村議会議員の皆様 2日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。 過去に本研修をご受講いただいたことがある方も申込みいただけますが、より多くの方に受講していただくため、申込多数の場合は、初めて受講される方を優先させていただきます。ご理解をお願いいたします。
募集人数	60人 募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください。 なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。
宿泊	研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。
経費	8,050円 左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食1回、昼食2回、夕食1回)、資料等にかかる費用です。 なお、事前準備・事前学習にかかる費用は含まれておりません。
申込期限	令和6年12月13日(金)まで
申込方法	議会事務局を通じて、JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申込みください。
受講決定	受講の可否については、開講日の約1か月前を目途に通知をお送りします。 経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。
事前課題	研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただく予定です。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。
その他	研修当日は、電卓をご持参ください。

問い合わせ先

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL.077-578-5932

E-mail: kenshu@jiam.jp 「ホームページ」 <https://www.jiam.jp>

令和7年

2月

6日(木)

11:00~

入寮受付・昼食

12:30~

開講式・オリエンテーション

13:00~14:30

講義 自治体の財政運営と議員の役割

～地方財政の現状と健全化法の概要～

関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏

財政健全化法の概要や財政分析指標の意義、自治体財政の現状などについてご解説いただくとともに、予算審議のポイントや、財政運営において議員が果たすべき役割についてご講義いただきます。

14:45~17:30

講義 自治体財政を診る

～財政状況資料集に基づく指標分析～

有限責任監査法人トーマツ パートナー 公認会計士 小室 将雄 氏

健全化判断比率を中心に、自治体財政指標について説明していただくほか、決算カードや財政状況資料集を用いて、各指標のチェックポイントについて解説していただきます。

18:00~

交流会 夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

9:25~12:00

演習 財政指標分析に関するグループ演習

有限責任監査法人トーマツ パートナー 公認会計士 小室 将雄 氏

グループに分かれ、モデル都市の財政状況資料集を用いて、財政健全化法に基づく健全化判断比率等を分析、ディスカッションし、講師から解説していただきます。

13:00~14:30

講義 今後の健全な行財政運営に向けて

有限責任監査法人トーマツ パートナー 公認会計士 小室 将雄 氏

2日間の研修の総括として、地方行財政を取り巻く最近の動向や地方公会計制度の意義・活用方法など、予算審議や決算審査に臨む際のヒントをいただきます。

14:30~14:45

閉講・事務連絡

令和7年

2月

7日(金)

令和5年度研修受講者の声 ～研修アンケートから～

- 実質債費比率における過疎債充当分の扱いや公営企業における資金不足比率についてなど疑問に思っていた点が解消されて良かったです。
- それぞれ、環境や背景が違う地方議会議員同士が、共通の課題のもと議論ができるのは得がたい機会でした。

● 研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。なお、研修についての最新情報は、JIAMホームページをご覧ください。

JIAMメールマガジンのお知らせ

当研修所では、メールマガジンを発行しています。各研修に関する最新情報などを定期的にお知らせします。ぜひご登録ください。読者登録は、JIAMホームページで受け付けています。